

四 半 期 報 告 書

第131期第1四半期
（自 2011年4月1日）
（至 2011年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E 0 0 8 7 3

第131期第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年8月11日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期
(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (百万円)	350,362	374,833	1,539,693
経常利益 (百万円)	14,537	29,079	98,888
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,648	17,768	57,925
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,291	28,556	29,095
純資産額 (百万円)	618,165	661,123	640,970
総資産額 (百万円)	1,595,395	1,589,909	1,567,470
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.86	10.90	36.41
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	5.52	10.32	34.43
自己資本比率 (%)	35.8	38.4	37.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 第130期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では総じて緩やかな景気回復が続いたが、米国での雇用改善が緩慢で成長テンポが鈍化したほか、ユーロ圏内諸国の財政不安を背景に金融システムに対する懸念が浮上した。中国はじめ新興国では、内需中心に景気拡大が継続したが、一部には景気の過熱感も見られインフレ懸念が高まった。日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により期初は生産面を中心に厳しい状況にあったものの、寸断されていたサプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動が持ち直し、企業や家計のマインドも改善に向かうなど、景気には上向きの動きが見られた。このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月から新たな中期経営課題プロジェクトA P - G 2 0 1 3をスタートさせ、「成長分野及び成長市場における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めている。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比7.0%増の3,748億円、営業利益は同68.2%増の273億円、経常利益は同100.0%増の291億円、四半期純利益は同105.5%増の178億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途をはじめ全般的に堅調に推移し、大手アパレル製造小売業向け等の縫製品事業も拡大したが、産業用途では東日本大震災の影響により自動車関連用途の出荷は低調に推移した。海外では、アセアンのナイロン長繊維、ポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業等の各事業が、旺盛な需要に対し拡販を進めるとともに、高付加価値品へのシフトや高騰した原燃料価格の価格転嫁に努めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.6%増の1,423億円、営業利益は同75.3%増の102億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業は、国内では、樹脂事業を中心に自動車関連用途等で東日本大震災の影響を受け販売数量が減少したが、フィルム事業では、太陽電池バックシート用途等の工業材料用途や包装材料用途が堅調に推移したことに加え、原料価格高騰に対する価格転嫁を推進した。海外では、米、欧、アジアでポリエステルフィルム事業やポリプロピレンフィルム事業が拡販を進めた。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.4%増の1,030億円、営業利益は同57.2%増の86億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業では、フィルム及びフィルム加工品は、電子部品用途等で出荷が堅調に推移した。また、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材が堅調に推移するとともに、半導体関連材料も数量を伸ばした。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1%増の643億円、営業利益は同14.1%増の95億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、航空機需要の回復、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大、ゴルフ・釣り竿・自転車等スポーツ・レジャー市場の世界的な復調が進む中で、積極的な拡販を進めており、販売量が増加するとともに工場の稼働も回復した。また、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に着実に販売価格の値戻しを実施した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比21.2%増の190億円、営業利益は同28億円改善して27億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、水処理事業において、前年同四半期連結累計期間にあった大型案件の出荷がなく減収となったが、逆浸透膜をはじめとする各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めている。また、消費者の安心重視志向を背景に、家庭用浄水器の販売数量が拡大した。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の受注案件の工事が順調に進捗したが、エンジニアリング子会社は、東日本大震災による工事の遅れ等の影響があり低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.9%減の301億円、営業損失は同6億円悪化して14億円となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、血液透析患者における経口そう痒症改善剤“レミッチ®”*、天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン®”、また、経口プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー®”等各医薬品の拡販を進めた。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.3%増の131億円、営業利益は同64.9%増の19億円となった。

* “レミッチ®”は鳥居薬品㈱の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%増の31億円、営業利益は同14.3%増の1億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は122億円である。

(4) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前連結会計年度末比188億円増加した。固定資産も有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末比36億円増加し、資産合計では同224億円増加の1兆5,899億円となった。

負債の部は、有利子負債の増加を主因に前連結会計年度末比23億円増加の9,288億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加に為替換算調整勘定の変動も加わり、純資産合計で前連結会計年度末比202億円増加の6,611億円となり、このうち自己資本は6,110億円となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所（東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2011年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,307,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,623,565,000	1,623,565	—
単元未満株式	普通株式 6,589,403	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,623,565	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,307,000	—	1,307,000	0.08
(相互保有株式) (株)千代田ビデオ	東京都千代田区北の丸公 園2-1	20,000	—	20,000	0.00
計	—	1,327,000	—	1,327,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,326	97,713
受取手形及び売掛金	283,404	276,893
商品及び製品	136,663	152,186
仕掛品	75,949	86,009
原材料及び貯蔵品	57,397	66,147
その他	67,834	66,234
貸倒引当金	△2,495	△2,290
流動資産合計	724,078	742,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	176,508	178,542
機械装置及び運搬具（純額）	229,583	233,663
土地	69,174	69,595
建設仮勘定	41,372	39,019
その他（純額）	14,958	15,363
有形固定資産合計	531,595	536,182
無形固定資産	9,282	9,600
投資その他の資産		
投資有価証券	155,960	157,866
その他	149,123	145,958
貸倒引当金	△2,568	△2,589
投資その他の資産合計	302,515	301,235
固定資産合計	843,392	847,017
資産合計	1,567,470	1,589,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,184	181,588
短期借入金	74,766	95,623
1年内返済予定の長期借入金	17,129	15,591
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	14,782	6,037
引当金	16,895	9,513
その他	127,196	131,409
流動負債合計	502,952	509,761
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	259,472	254,616
退職給付引当金	66,877	66,779
その他の引当金	6,755	3,674
その他	20,444	23,956
固定負債合計	423,548	419,025
負債合計	926,500	928,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,739
利益剰余金	382,454	392,068
自己株式	△1,160	△1,162
株主資本合計	665,906	675,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,164	21,408
繰延ヘッジ損益	105	△139
為替換算調整勘定	△94,252	△85,756
その他の包括利益累計額合計	△72,983	△64,487
少数株主持分	48,047	50,092
純資産合計	640,970	661,123
負債純資産合計	1,567,470	1,589,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
売上高	350,362	374,833
売上原価	282,930	294,772
売上総利益	67,432	80,061
販売費及び一般管理費	51,221	52,798
営業利益	16,211	27,263
営業外収益		
受取利息	165	183
受取配当金	1,018	1,142
持分法による投資利益	2,137	1,844
雑収入	1,523	1,295
営業外収益合計	4,843	4,464
営業外費用		
支払利息	1,781	1,391
仲裁裁定金	1,469	—
雑損失	3,267	1,257
営業外費用合計	6,517	2,648
経常利益	14,537	29,079
特別利益		
有形固定資産売却益	51	38
投資有価証券売却益	1,566	1
特別利益合計	1,617	39
特別損失		
有形固定資産処分損	618	301
災害による損失	—	337
投資有価証券評価損	2,832	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	—
その他	63	71
特別損失合計	4,923	775
税金等調整前四半期純利益	11,231	28,343
法人税等	1,023	9,326
少数株主損益調整前四半期純利益	10,208	19,017
少数株主利益	1,560	1,249
四半期純利益	8,648	17,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,208	19,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,589	281
繰延ヘッジ損益	△232	△296
為替換算調整勘定	△362	9,135
持分法適用会社に対する持分相当額	266	419
その他の包括利益合計	△7,917	9,539
四半期包括利益	2,291	28,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	26,264
少数株主に係る四半期包括利益	1,072	2,292

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、設立により3社を連結の範囲に含めた。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
1 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 (1) 非連結子会社及び関連会社 上海東波爾斯精密塑料有限公司 564百万円 P. T. Petnesia Resindo 509 〃 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか3社 567 〃 計 1,640百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社以外 高木織物(株) ほか 6,919百万円 従業員に対するもの 178 〃 計 7,097百万円 2 債権流動化に伴う買戻義務 9,872百万円 3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 1,680百万円 貸出実行残高 1,182 〃 差引額 498百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	1 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 (1) 非連結子会社及び関連会社 P. T. Petnesia Resindo 494百万円 上海東波爾斯精密塑料有限公司 414 〃 Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. ほか2社 349 〃 計 1,257百万円 (2) 非連結子会社及び関連会社以外 高木織物(株) ほか 453百万円 従業員に対するもの 187 〃 計 640百万円 2 債権流動化に伴う買戻義務 10,020百万円 3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 1,680百万円 貸出実行残高 1,241 〃 差引額 439百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
減価償却費 17,307百万円	減価償却費 16,306百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となっている。

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,151	5.00	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	127,497	94,165	63,578	15,655	34,586	11,793	3,088	350,362	—	350,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	7,097	1,696	94	5,547	—	4,253	18,816	△18,816	—
計	127,626	101,262	65,274	15,749	40,133	11,793	7,341	369,178	△18,816	350,362
セグメント利益又は損失(△)	5,791	5,501	8,299	△95	△726	1,173	98	20,041	△3,830	16,211

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,830百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,124百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	142,258	102,983	64,265	18,973	30,137	13,125	3,092	374,833	—	374,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	7,181	1,612	119	8,064	—	4,020	21,172	△21,172	—
計	142,434	110,164	65,877	19,092	38,201	13,125	7,112	396,005	△21,172	374,833
セグメント利益又は損失(△)	10,151	8,646	9,473	2,717	△1,362	1,934	112	31,671	△4,408	27,263

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,408百万円には、セグメント間取引消去308百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,716百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円86銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	8,648百万円	17,768百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	8,648百万円	17,768百万円
普通株式の期中平均株式数	1,476,052千株	1,629,349千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円52銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	90,613千株	91,936千株

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月11日

東レ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月11日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第131期第1四半期(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

